

(3) 東北大学災害科学国際研究所

東北大学災害科学国際研究所は、平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋地震（東日本大震災）を受け、11 年後の平成 24 年 4 月に設立された。研究所の基本理念は、東日本大震災の経験と教訓を踏まえた上で、わが国の自然災害対策・災害対応策や国民・社会の自然災害への処し方そのものを刷新し、巨大災害科学国際研究所への新たな備えへのパラダイムを作り上げることにある。また、このことを通じて、国内外の巨大災害の被害軽減に向けて社会の具体的な問題解決を志向する実践的防災学の礎を気づくことを目標としている。

設立当初は 7 研究部門 36 分野（災害リスク研究部門、人間・社会対応研究部門、地域・都市再生研究部門、災害理学研究部門、災害医学研究部門、情報管理・社会連携部門、寄附研究部門）から構成され、文理融合を特徴として幅広く災害に関する専門家から構成された。このうち、地震予知連絡会に直接関係する研究部門は、災害リスク研究部門と災害理学研究部門である。前者は今村文彦教授、越村俊一教授など津波工学研究を主体とし、後者は理学研究科と地震・噴火予知観測センターの複数教員が兼務し、同センターとの協力体制で研究を推し進めてきた。災害理学研究部門には、専任として藤村博己教授（現：東北大名誉教授）、日野亮太教授（現：東北大学理学研究科教授）、木戸元之教授、遠田が所属した。

過去 7 年間、研究所としては、日々の研究活動のほか、周辺自治体や国内外研究機関との連携、平成 27 年 3 月の第 3 回国連防災世界会議における「仙台防災枠組 2015-2030」の策定への貢献など、地震・津波防災に関わるさまざまな对外活動を実施してきた。

地震予知連絡会へは、東北大学理学研究科からの報告への協力の他に、重点検討課題の企画提案やコンビーナ役を務めた。特に、東北地方太平洋地震後の重点検討課題「東北地方太平洋沖地震に関する検討」では、同地震を踏まえた集中検討が続き、その中では理学研究科と当研究所の津波、地震、測地観測のデータや知見が生かされた。同地震の前後の地殻変動においては、当所の海底地殻変動研究分野が海上保安庁など他機関との協力で実施してきた海底観測データを提供し、前駆的変動や余効変動のモデル化に貢献した。また、東北地方太平洋地震後の広域余震活動や誘発地震に関しても、地震・噴火予知観測センターとともに、予知連での議論を主導してきた。平成 28 年熊本地震では、他大学とともに地表地震断層に関する報告を行うとともに、同地震による静的応力変化と広域余震活動に関する計算・分析結果をいち早く公表した。さらに、同地震に関する重点検討課題での議論を主導した。

（遠田 晋次）